

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	3036	(H.25)No.	3036
-----------	------	-----------	------

事務事業名	同和対策特別保育事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	保育幼稚園室	貝増 輝幸	

会計区分	事業コード	196008
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	保育所費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	同和対策特別保育事業補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	2	保育サービスの充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
保育所入所並びに保育料に係る経費の一部を助成補助することにより、生活の安定と福祉の向上等に寄与する。
事業内容
同和対策特別保育事業補助金交付要綱に基づき、保育所入所用具の購入費及び保育料の一部を補助金として助成する。 1. 保育所入所用具購入補助金の額は、保育所に新規入所した対象児童1人あたり7,200円とする。 2. 保育料の一部助成補助金の額は、月額保育料の100分の8を限度とし、予算の範囲内の額とする。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	保育所入所用具購入補助 平成25年度より廃止 保育料一部助成補助 補助限度額を24/100から16/100に減額 対象者 8人	保育料一部助成補助 補助限度額を、16/100から8/100に減額			

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	277千円	192千円	0千円	0千円	0千円
内 国・県支出金					
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0) 277	192	0	0	0
人工数					
職員	0.09人	0.09人	0.00人	0.00人	0.00人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 684千円	684千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 961千円	876千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
保育料の一部助成補助等の実施により、地域における子育て世帯の生活の安定と就労支援に寄与した。	保育料については、国の基準額の70%から75%に減額しており、2人以上の児童が保育所、幼稚園等に入所している場合に多子軽減を実施しているため、補助金の見直しを行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	保育料の一部助成補助等の実施により、地域における子育て世帯の生活の安定と就労支援を図ることができ、子どもを安心して産み、育てることができる取組として施策達成に貢献している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 保育所入所用具購入補助については平成24年度までで廃止。保育料の一部助成補助も平成26年度までで事業廃止とする。ただし、経過措置として、保育料の一部助成補助については、平成25年度は補助限度額を16/100、平成26年度は8/100に減額して実施する。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 次世代育成支援行動計画